

1. 研究課題名：E-1001 アジア低炭素社会の構築に向けた緩和技術のコベネフィット研究

2. 研究代表者氏名及び所属：

内山洋司
(筑波大学)



3. 研究実施期間：平成 22～24 年度

4. 研究の趣旨・概要

日本の温室効果ガス削減目標の達成の為には、CO2 クレジットの獲得に頼らざるを得ません。特にアジア諸国においては、日本の優れた環境技術が温室効果ガス削減へ貢献していく可能性は大いにあります。

本研究は、アジア諸国において、今後、導入が予想される各種エネルギー供給システムおよび省エネルギー技術について、温室効果ガスの緩和技術を総合的に評価するボトムアップ・アプローチ手法を開発し分析を行うものです。さらに、地域別に区分し、各種エネルギー技術オプションについてコベネフィットを含めて経済性を明らかにします。

成果は、アジア諸国における環境技術開発に対して技術選択を支援するだけでなく、日本の環境技術移転・普及の政策判断へも貢献することが期待されます。

5. 研究項目及び実施体制

①エネルギーチェーン LCA*モデルおよび地理情報システムによるアジア主要地域における各技術オプションの検討 (筑波大学)

②緩和技術に関わる社会的認識についての調査・分析 ((独)産業技術総合研究所)

③新オフセット・メカニズムにおける緩和技術のコベネフィットを考慮した技術的経済的評価 ((独)産業技術総合研究所)

④アジア地域におけるコベネフィットを考慮した緩和技術の導入分析
(独)産業技術総合研究所)

* LCA(Life Cycle Assessment):ライフサイクルアセスメント

6. 研究のイメージ

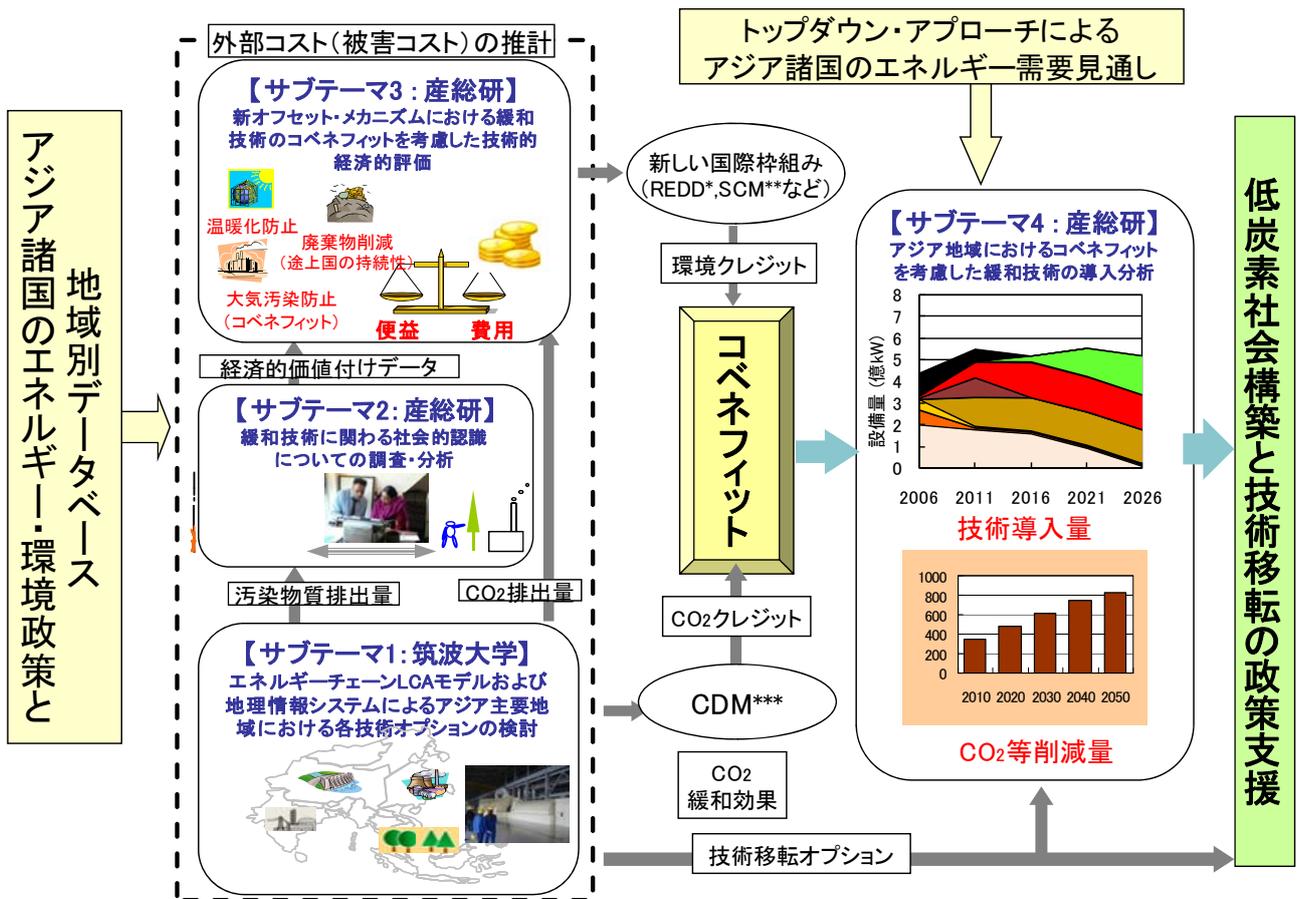
【先行研究】
地球環境研究総合推進費B-074 (H19～H21)「アジア地域における緩和技術の統一的な評価手法の開発に関する研究」で基本的な手法を開発した。

【目標と目的】
オフセット・メカニズムなど経済的価値付け(コベネフィット)を取り入れて、2030年までのアジア諸国における各種緩和技術を統一的な評価手法によって分析し、日本からの技術移転の効果をコベネフィットを含めて定量的に明らかにする。

【評価手法】
ライフサイクルアセスメント、環境影響評価、および経済価値付け手法とエネルギーシステムの最適化モデルを組み合わせた統合技術経済手法

【評価結果】
アジア諸国における日本の優れた環境技術の導入ポテンシャルと環境改善効果が定量的に明らかになる。

【政策貢献】
2013年以降の国際枠組みに向けて日本の環境政策と技術政策を支援する資料を作成する。また、IPCCの第5次報告書執筆に貢献する。



* REDD (Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation): 森林減少・劣化に由来する排出の削減

** SCM (Sectoral Crediting Mechanism): セクター・クレジットメカニズム

*** CDM (Clean Development Mechanism): クリーン開発メカニズム